

## 第二次安倍政権期になぜ「人間の安全保障」への 言及が増加したのか？

### ——国会議事録の計量テキスト分析による考察

足 立 研 幾

はじめに

第二次安倍政権<sup>1)</sup>は、発足直後の2013年に国家安全保障会議を設置し、初の国家安全保障戦略を採択した。また、日本の反軍国主義の象徴の一つとされてきた武器貿易三原則を撤廃し、兵器の国際共同開発に道を開いた。加えて、憲法解釈を改め集団的自衛権の行使を認める閣議決定を行った。2015年にはいわゆる平和安全保障法制を制定し、2003年以来続いてきた防衛費の減少にも歯止めをかけた。第二次安倍政権は、伝統的安全保障概念に基づき安全保障政策の強化を図ったと評価されることが多い<sup>2)</sup>。

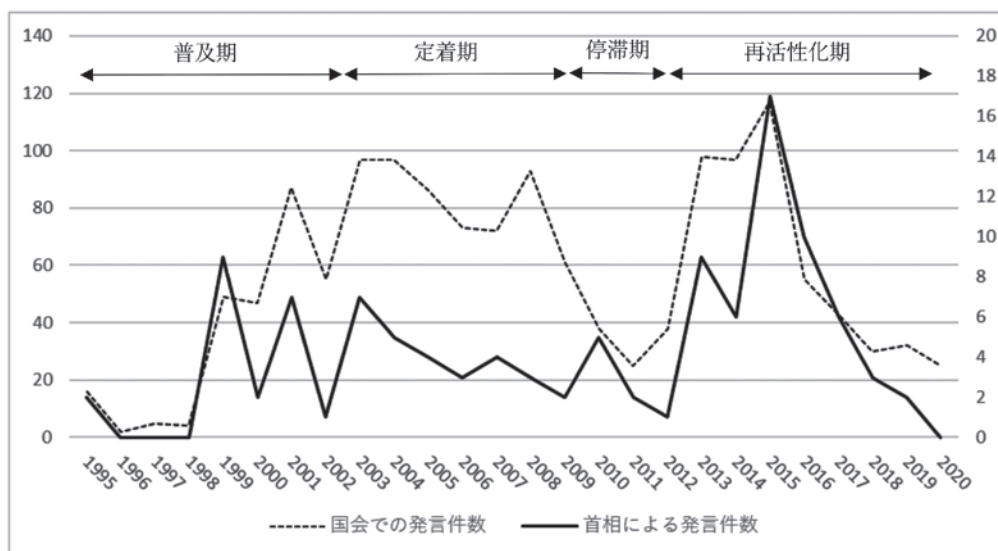
一方で、安倍晋三首相は、人間の安全保障概念に最も積極的に言及した首相でもあった<sup>3)</sup>。伝統的安全保障とは時として相いれない人間の安全保障概念に、安倍首相はなぜ積極的に言及したのであろうか。日本政府は、人間の安全保障概念に一貫して積極的に言及してきたわけではない<sup>4)</sup>。後述するように、人間の安全保障基金に拠出する予算も減少の一途をたどっていた。そうした文脈に照らすと、第二次安倍政権下で盛んに人間の安全保障概念への言及がなされたことはなおのこと不可解である。また、この時期の人間の安全保障概念への言及の増加は、首相に限られたものではない。国会における人間の安全保障に言及する発言数自体が大きく増加していた。第二次安倍政権期には、いったいいかなる文脈において、人間の安全保障への言及がされていたのであろうか。本稿では、計量テキスト分析によってこの問いに答えることを試みる。

#### 第一節 国会における「人間の安全保障」への言及

本稿で計量テキスト分析を行うにあたり、分析対象とするのは、国会における「人間の安全

保障」という語に言及したすべての発言である。データセットは、国会議事録検索システムにおいて、「人間の安全保障」を含むすべての発言を収集することで形成した<sup>5)</sup>。ただし、施政方針演説等、衆参両院で同内容の発言を行ったものは、衆議院における発言のみを使用した。また、「人間の安全保障」のようなひとまとまりで重要な意味を持つ語については、強制抽出リストを作成し、これらの語が抽出されるように設定した<sup>6)</sup>。一方で、発言内容に関係なく頻繁に使用される語や、国会審議特有の語についてはストップワードに設定し、分析から除外した<sup>7)</sup>。こうして収集されたデータセットにおいて、国際連合開発計画（United Nations Development Programme：以下 UNDP）が人間の安全保障概念を提唱して以降、第二次安倍政権が終わる 2020 年 9 月までの間に、国会で「人間の安全保障」という語を含む発言は 1,442 回なされていた。そこから抽出された総抽出語は 1,505,801 語（異なり語数は 19,837 語）であった。

図 1：国会における「人間の安全保障」への言及件数



(出典) 筆者作成

国会において、初めて「人間の安全保障」への言及がなされたのは、1995 年であった。1994 年に UNDP が人間の安全保障概念を打ち出すと、日本政府が本概念に対していかなる立場をとるのか、国会で質問がなされた。それに対して当時の村山富市首相は、人間の安全保障確立のための努力は「これまで日本の国が果たしてきた日本国憲法のもとにおける日本の国際貢献の役割としてはふさわしいものだ、積極的に取り組んで推進していきたい」と回答している<sup>8)</sup>。その後、首相が国会の場で「人間の安全保障」に言及することは一旦なくなった。しかし、1999 年に首相になった小渕恵三は、人間の安全保障概念を外交政策の柱に据え、積極的

第二次安倍政権期になぜ「人間の安全保障」への言及が増加したのか？（足立）

に人間の安全保障外交を展開し始めた<sup>9)</sup>。それに伴い、国会における「人間の安全保障」への言及も大きく増加した。小渕急逝後、一旦、首相による言及は減るものの、後を継いで首相になった森喜朗も次第に積極的に「人間の安全保障」に言及し始めた。その間も、国会において盛んに「人間の安全保障」への言及が行われていた。この時期は、政府が積極的に概念を広めようとしていた時期（普及期）といえる。また、この普及期において特徴的なことは、政府、与野党議員以外の、参考人や公述人による「人間の安全保障」への言及が多いことである<sup>10)</sup>。

表 1：アクターごとの「人間の安全保障」への言及割合 %

	普及期	定着期	停滞期	再活性化期	全体
政府	31.7	38.5	44.4	46.4	40.4
与党	24.5	24.7	23.1	23.1	24.0
野党	21.5	24.0	18.5	21.5	22.2
その他	22.3	12.9	13.9	9.0	13.4
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) 筆者作成

2003年、「草の根無償資金協力」は「草の根・人間の安全保障無償資金協力」へと改称の上大幅に拡充され、またODA大綱が改定され「人間の安全保障の視点」を取り入れることが明記された。こうして人間の安全保障概念がある程度定着し、制度化が進むと、首相自らが「人間の安全保障」に言及し、それを普及しようと努める必要性は低下した。また、参考人や公述人による言及も大きく減少した。ただし、人間の安全保障概念が定着し、様々な施策がこの概念と関連して実施されたことを反映してか、その間も国会では盛んに「人間の安全保障」への言及が見られた（定着期）。

国会での人間の安全保障概念への言及は2009年に急減した。これは政権交代に伴い、これまで自民政権下で外交方針の柱として位置付けられてきた人間の安全保障の位置づけが不明確になったことと関係があると思われる。実はこの間、首相による「人間の安全保障」への言及がなかったわけではない。鳩山由紀夫は8カ月の首相在任期間中に、国会で4回「人間の安全保障」に言及している。これは、12カ月当たりで換算すると、小渕、森両首相並みの多さであった。その4回中3回については東アジア共同体の文脈で、「人間の安全保障」に言及していた点が特徴的である。例えば、所信表明演説に対する質問への回答において、鳩山は「人間の安全保障」に言及した上で、「防災あるいは感染症といった分野から協力を深め」、徐々に安全保障協力も含む東アジア共同体形成を目指すと主張した<sup>11)</sup>。しかし、東アジア共同体を提唱する中で、アメリカの影響力の低下を肯定するような主張を鳩山が行っていたこともあり<sup>12)</sup>、国内外から鳩山の東アジア共同体への姿勢に対する批判が相次いだ<sup>13)</sup>。結局、東アジア共同体の文脈において、人間の安全保障に関する政策を具体化する試みは進展しなかった。

2010年9月7日、尖閣諸島付近で操業中であった中国漁船と、日本の海上保安庁の巡視船が衝突する事件が発生した。漁船の船長らが逮捕されると、尖閣諸島の領有権を主張する中国はレアアースの対日輸出を規制するなど強硬姿勢で対抗し、一気に日中関係が悪化した。その際、政府間関係のみならず、一般の人々の間でも対中イメージが悪化した<sup>14)</sup>。2011年には、中国が2010年に国内総生産で日本を逆転したことが明らかとなり、日本の中国に対する警戒感はさらに高まった。このような情勢変化の中で、鳩山の後を継いで首相になった菅直人や野田佳彦が、東アジア諸国間で人間の安全保障分野において協力を深化させるべきと主張することはなかった。民主党政権期は、「人間の安全保障」への言及が低調な時期（停滞期）であったといえる。

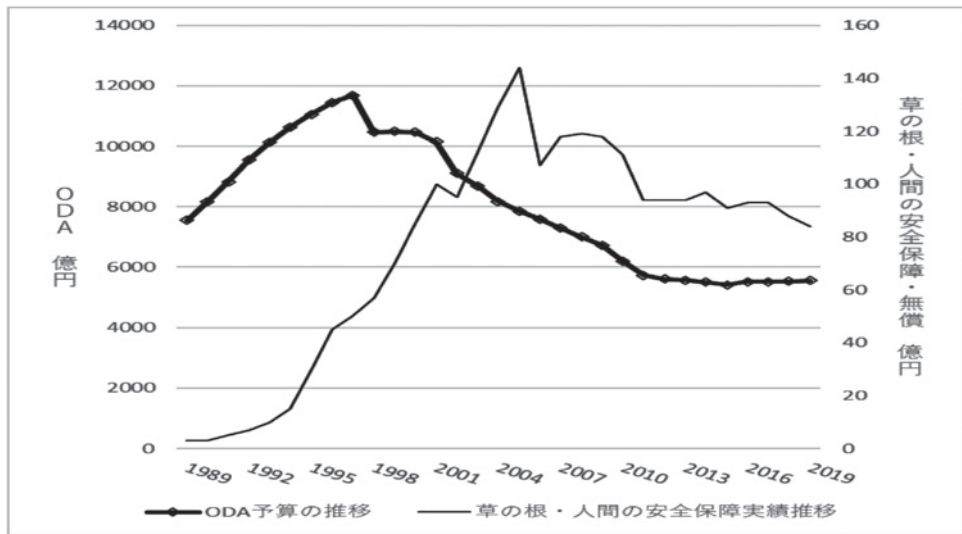
## 第二節 第二次安倍政権期の「人間の安全保障」への言及増加の背景

第二次安倍政権発足以降、国会における「人間の安全保障」への言及が激増した。小淵や森が、人間の安全保障概念に積極的に言及していたことはしばしば指摘されている。しかし、実際には第二次安倍政権時の安倍首相のほうが、小淵や森よりもはるかに盛んに「人間の安全保障」に言及していた。伝統的安全保障政策の基盤を整備したタカ派の政治家とみなされることが多い安倍が、なぜこれほどまでに「人間の安全保障」に言及したのであろうか。

第二次安倍政権が発足した時には、人間の安全保障概念はすでに国際的にも国内的にも広く知られるようになっていた。また、ODA大綱等に人間の安全保障が明記され、人間の安全保障概念は、日本の開発援助政策などにおいて一定の位置を占めるようになっていた。そのため、この時期、概念普及のために、国会で「人間の安全保障」に盛んに言及されたとは考えにくい。他方、人間の安全保障への資金拠出額の低下は第二次安倍政権発足後も継続していた。国連人間の安全保障基金への拠出額は2001年に77億ドルとピークを打った後は減少を続け、2012年に8億ドルと過去最低になった。この状態は、2013年度以降の第二次安倍政権期でも変わっていない。草の根・人間の安全保障無償資金協力については、ODA額が減少し始めた後も、増額を続けていた。しかし、2005年以降は減少傾向にある。第二次安倍政権期に、人間の安全保障に関する具体的取り組みを強化したとは言えそうにない。

第二次安倍政権期になぜ「人間の安全保障」への言及が増加したのか？（足立）

図2：ODAと草の根・人間の安全保障無償資金協力拠出額の推移



(出典) 外務省ホームページに記載のデータより筆者作成

いかなる理由で第二次安倍政権期に「人間の安全保障」への言及が増加したのであろうか。第二次安倍政権期、政府は次々と安全保障基盤を強化するための政策を打ち出した。そうした政策や安倍政権の姿勢は、日本の軍事的役割が拡大するのではないかと懸念を国内外において生んでいた。国家安全保障戦略において、安全保障の基本理念として積極的平和主義を掲げ、こうした不安に拍車をかけた。第186回国会における安倍首相の施政方針演説に対する代表質問において、海江田万里は、「わざわざ積極的平和主義と名づけて何をしようとしているのか、また、積極的平和主義との主張がどうしてアジアの隣人や欧米諸国から不信の念を持って見られるのか」と懸念を表明している<sup>15)</sup>。こうした状況に鑑みると、安倍政権の安全保障政策、とりわけ軍事的役割拡大への懸念を和らげるため、非軍事的な安全保障分野における日本の役割・貢献を強調すべく、「人間の安全保障」にしばしば言及されたのではないか、というのが考えられる一つの仮説である<sup>16)</sup>。いずれにせよ、人間の安全保障概念への言及のされ方は、第二次安倍政権期においては、それ以前から変化した可能性が高い。第二次安倍政権期における、「人間の安全保障」という語への言及のされ方にはいかなる特徴があるのだろうか。次節以降で詳しく見ていこう。

### 第三節 「人間の安全保障」への言及され方の変化

#### (1) 普及期

まずは前節で提示した普及期、定着期、停滞期、再活性化期の4つの時期について、国会における「人間の安全保障」という語の言及され方に、いかなる特徴があるのかを確認していこう。

最初に人間の安全保障概念の普及期についてみてみよう。普及期に、「人間の安全保障」に言及した発言は265件、7339文あり、総抽出語数は317,273語、異なり語数は10,043語であった。そこから、「人間の安全保障」と関連が強い語を確認すべく、KH Coderを用いて関連語検索を行い、関連語（Jaccard係数の上位75語）の共起ネットワークを描画した<sup>17)</sup>。これら関連語が含まれる文章から、つながりの強い語同士のJaccard係数を算出し、その上位60までをネットワーク図に表示したものが図3である。加えて、互いに強く結びついている語のまとまりを「サブグラフ検出（modularityによる方法）機能を用いてサブグラフも描画した。

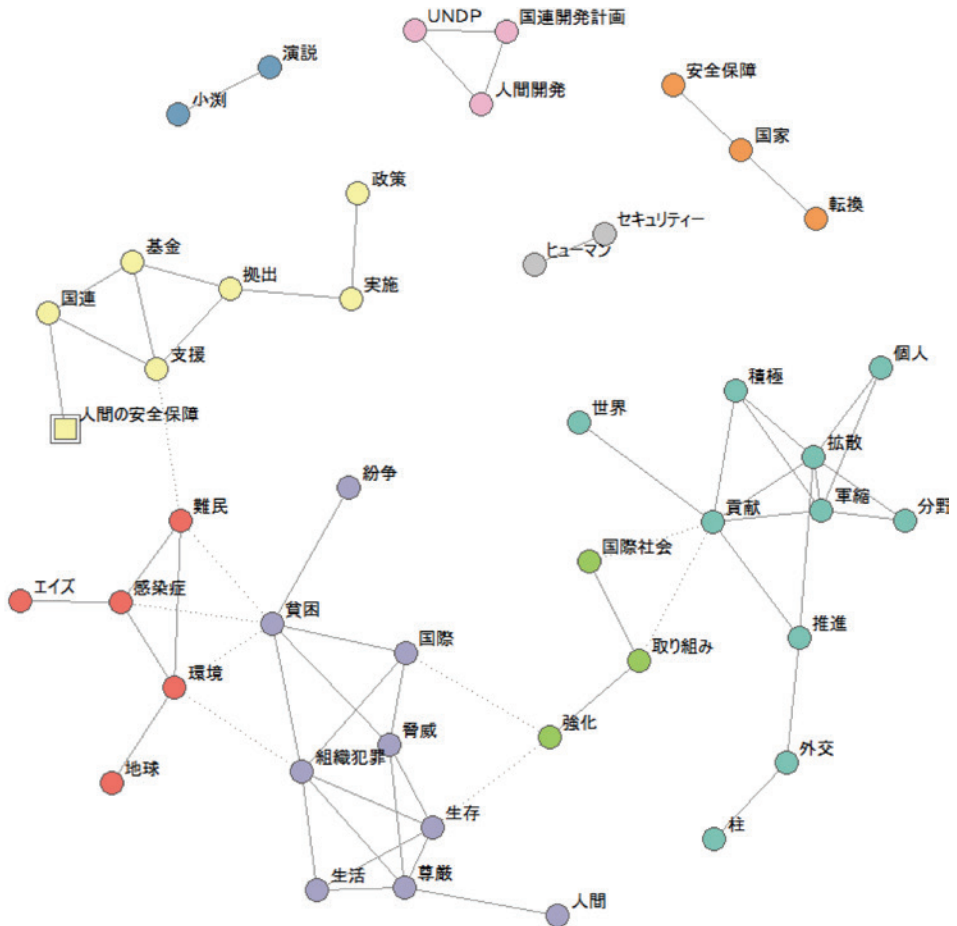
「人間の安全保障」の関連語のまとまりは9のサブグラフに分類された。これらサブグラフは、「日本外交・資金協力」「具体的課題」「人間の安全保障概念」という3つのグループに整理できる。

普及期においては、人間の安全保障概念そのものについて説明し、その有用性を説くといった形での「人間の安全保障」への言及が多かった。その際、具体的な課題や、それらに対する国際社会の取り組みに言及するとともに、人間の安全保障の推進を日本外交の柱に据え、世界に積極的に貢献していこうといった主張もたびたびなされていた。



第二次安倍政権期になぜ「人間の安全保障」への言及が増加したのか？（足立）

図3：普及期における「人間の安全保障」と関連が強い語の共起ネットワーク



Subgraph:

- 01 (Teal)
- 02 (Yellow)
- 03 (Purple)
- 04 (Red)
- 05 (Blue)
- 06 (Orange)
- 07 (Green)
- 08 (Pink)
- 09 (Grey)

サブグラフNo.	主なキーワード	グループ
1	世界、貢献、推進、外交、柱、積極、軍縮	日本外交・資金協力
2	国連、基金、拠出、支援、実施、政策	
5	小沢、演説	
3	紛争、貧困、組織犯罪、脅威、尊厳	具体的課題
7	国際社会、取り組み、強化	
4	地球、難民、環境、感染症、エイズ	
6	国家、安全保障、転換	
8	UNDP、人間開発、国連開発計画	「人間の安全保障」概念
9	ヒューマン、セキュリティ	

## (2) 定着期

次に人間の安全保障概念の定着期についてみてみよう。定着期に、「人間の安全保障」に言及した発言は571件、14,786文あり、総抽出語数は592,130語、異なり語数は13,304語であった。そこから、前項同様「人間の安全保障」と関連が強い関連語検索を行い、関連語（Jaccard係数の上位75語）の共起ネットワークを描画した。これら関連語が含まれる文章から、つながりの強い語同士のJaccard係数を算出し、その上位60までをネットワーク図、およびサブグラフを表示したものが図4である。

「人間の安全保障」の関連語のまとまりは7のサブグラフに分類された。これらサブグラフは、「日本外交・資金協力」「具体的課題」「人間の安全保障概念」という3つのグループに整理できる。大まかなテーマは、普及期と同様である。ただし、例えば、具体的課題のグループの中身についてみると、定着期には、「人間の安全保障」という語と関連して、「環境」、「気候変動」などの問題や「アフリカ」の「開発問題」、「ミレニアム開発目標」といった語が使用されていた。普及期には総花的に多くの課題に触れていたのに対して、定着期には日本が具体的に取り組んでいる課題に触れているようである。日本外交・資金協力のグループにおいても、定着期においては、人間の安全保障を日本外交の柱に据えろといった主張は減少し、日本による「ODA」の「活用」や「無償資金協力」などへの言及が増加していた。定着期には、人間の安全保障実現のために、日本が行う具体的な取り組みへと議論の焦点が動いていたようである。





### (3) 再活性化期

既述の通り、2009年の政権交代以降、国会における人間の安全保障概念への言及は大きく減少した。この間、鳩山首相が東アジア共同体との関連で「人間の安全保障」に言及した点はやや特徴的である。また、2011年の東日本大震災の経験を踏まえ、防災の文脈で「人間の安全保障」に言及されるなど、これまでとはやや異なる言及のされ方がなされた<sup>18)</sup>。しかし、全体として、「人間の安全保障」への言及件数は大きく減少しているため、概念停滞期については、計量分析の対象とはしない。

2012年末に第二次安倍政権が誕生して以降、ふたたび首相自ら盛んに「人間の安全保障」に言及するようになった<sup>19)</sup>。国会における「人間の安全保障」への言及も大幅に増加した。その際の言及のされ方には、普及期、定着期とは、違いがあるのだろうか。再活性化期の「人間の安全保障」に言及する発言は497件、12,727文あり、総抽出語数は448,615語、異なり語数は11,385語であった。そこから、普及期、定着期と同様、「人間の安全保障」と関連が強い関連語検索を行い、関連語（Jaccard係数の上位75語）の共起ネットワークを描画した。これら関連語が含まれる文章から、つながりの強い語同士のJaccard係数を算出し、その上位60までをネットワーク図、およびサブグラフを表示したものが図5である。

「人間の安全保障」の関連語のまとまりは9のサブグラフに分類された。これらサブグラフは、「日本外交・資金協力」「具体的課題」という2つのグループに整理できる。この時期には、もはや人間の安全保障概念について説明したり、正当化したりする必要はなくなっていた。一方で、具体的課題に挙げられる内容には変化がみられる。普及期や定着期には、「紛争」や「環境」、「貧困」、「感染症」といった直接的に命を脅かす脅威が、具体的な課題として触れられることが多かった。それに対して、再活性化期にはそうしたものに加えて、「女性」、「教育」といったものが加わっている。また、こうした具体的取り組みと、「積極的平和主義」という語が強い関連を持っている点も注目に値する。



#### 第四節 「人間の安全保障」への言及され方の時期間比較

前節までの分析で明らかになった通り、時期によって国会における「人間の安全保障」への言及のされ方には変化がみられる。また、時期ごとに差はあるものの、「人間の安全保障」との関連性が高い語の共起ネットワークは、大きく分けると人間の安全保障概念に関するもの、日本外交・日本の国際貢献に関するもの、人間の安全保障の具体的課題に関するものの3つにグループ分けされる。そこで、それぞれのグループのキーワードが、各時期にどの程度出現していたのか、確認してみよう<sup>20)</sup>。

表2：各時期におけるキーワードの出現頻度

	概念	日本外交理念	日本の国際貢献	具体的課題	ケース数
普及期	17(6.42%)	46(17.36%)	128(48.30%)	215(81.13%)	265
定着期	13(2.27%)	71(12.41%)	336(58.74%)	415(72.55%)	572
停滞期	4(3.67%)	16(14.68%)	72(66.06%)	80(73.39%)	109
再活性化期	6(1.21%)	83(16.73%)	333(67.14%)	367(73.99%)	496
合計	40(2.77%)	216(14.98%)	869(60.26%)	1077(74.69%)	1442
カイ2乗値	18.384**	5.343	27.700**	6.994	

(注) \*\* p<0.01

(出典) 筆者作成

最初に、「人間の安全保障」に関連して、その概念そのものに関するキーワードが出現する頻度である。普及期は6.42%の発言にみられるのに対して、定着期には2.27%、再活性化期には1.21%となっている。「人間の安全保障」と関連して、国家安全保障からの転換に関する言及がみられたのは、普及期に特徴的な現象であった。定着期以降に、そうした言及が皆無になるわけではないものの、普及期との間では有意な差がみられた。

「日本外交・日本の国際貢献」に関するものについては、「日本の外交理念」と、「日本による国際貢献」に分けて集計した。「人間の安全保障」と関連して「日本の外交理念」に関連した言及がなされることは、すべての時期にまんべんなく観察された。一方、「人間の安全保障」と関連して、「日本の国際貢献」に関するキーワードが出現することは、時期を追うごとに増加している。普及期には48.3%であったものが、定着期には58.74%、再活性化期には67.14%へと上昇している。

「人間の安全保障」と関連して具体的な課題に言及することについては、特に時期ごとの差はない。人間の安全保障に言及する発言の7割以上で、常に何らかの具体的課題にも言及していた。ただし、前節までの共起ネットワーク分析でも見られたように、どの具体的課題に言及するかについては、時期による相違がある。上記分析で具体的課題のカテゴリー内に含めたキー

第二次安倍政権期になぜ「人間の安全保障」への言及が増加したのか？（足立）

ワードについて、時期ごとの出現回数を見てみよう（表3）。

表3：各時期の具体的課題への言及(有意な差がないもの)

	軍縮	テロ	公衆衛生	開発	教育	子供
普及期	11.32%	15.47%	14.72%	43.77%	19.25%	11.70%
定着期	7.34%	19.93%	20.80%	40.56%	19.41%	9.97%
停滞期	6.42%	10.09%	20.18%	38.53%	20.18%	11.93%
再活性化期	9.07%	13.91%	22.18%	44.76%	22.18%	13.10%
合計	8.60%	16.30%	20.11%	42.44%	20.39%	11.51%
カイ2乗値	4.445	10.813*	6.289	2.793	1.535	2.607

(注) \* p<0.05

(出典) 筆者作成

統計水準1%で時期ごとに有意な相違がみられなかったのは、「軍縮」、「テロ」、「公衆衛生」、「開発」、「教育」、「子供」だった。これらのキーワードは、どの時期にも共通して、同程度言及されたといえる。「開発」についていえば、各時期共通して40%前後出現しており、常に「人間の安全保障」の重要な課題とみなされてきたといえる。「テロ」については、9.11同時多発テロ以降、本稿の時期区分では定着期に「人間の安全保障」と関連して言及されることが若干増加した。統計水準1%では有意ではないものの、5%水準では有意な相違となっている。「公衆衛生」「教育」「子供」については、時期ごとの差はあまりないものの、常に一定程度「人間の安全保障」と関連して言及されている。

他方、統計水準1%で時期ごとに有意な相違がみられたのは、「紛争」「環境」「人権」「組織犯罪」「難民」「ジェンダー」「インフラ」「人道支援」であった。興味深いのは、「紛争」「環境」「人権」「組織犯罪」「難民」など多くは普及期に頻繁に言及され、その後、それらの課題に言及されることが減少した点である。普及期には様々な課題を挙げて、人間の安全保障概念の重要性を訴えていたこと、そしてその際、国際的に人間の安全保障の課題とされていた課題に頻繁に言及されていたことが、その背景にあると思われる。「環境」については、停滞期にいったん言及が増加している。これは、東日本大震災を受けて、「人間の安全保障」に関連して、「環境問題」、「防災」などに言及することが増加したことも影響していると思われる。「インフラ」への言及が停滞期に増加したのも同様の影響かもしれない。再活性化期に特徴的なのは、ほとんどの具体的課題への言及の割合が減る中、「ジェンダー・女性」「人道支援」に関する言及が大きく増加した点である。

表4：各時期の具体的課題への言及(有意な差があるもの)

	紛争	環境	人権	組織犯罪	難民	ジェンダー	インフラ	人道支援
普及期	27.17%	45.66%	26.79%	5.28%	21.89%	10.57%	1.51%	1.13%
定着期	16.26%	34.44%	15.91%	1.57%	7.69%	8.57%	4.90%	5.42%
停滞期	11.01%	44.95%	11.01%	0.92%	8.26%	11.93%	18.35%	4.59%
再活性化期	10.69%	31.25%	13.31%	1.61%	10.69%	22.18%	11.09%	9.88%
合計	15.95%	36.20%	16.64%	2.22%	11.37%	13.87%	7.42%	6.10%
カイ2乗値	37.163**	19.915**	26.372**	14.255**	38.032**	44.889**	47.453**	24.673**

(注) \*\* p&lt;0.01

(出典) 筆者作成

## 第五節 第二次安倍政権期における「人間の安全保障」への言及の特徴

本節では、前節までの計量テキスト分析の結果を踏まえて、第二次安倍政権期における「人間の安全保障」への言及され方の特徴について考察したい。再活性化期の特徴として、「人間の安全保障」という語に言及する際に、その概念の定義について論じられることが減少した点が挙げられる。一方で、「日本の国際貢献」に触れられることが他の時期と比べて多くなっていた。その際、「ODA」「戦略」「活用」といった語が共起している。「我が国は、人間の安全保障の推進や草の根無償援助の供与など、非軍事的協力による平和と繁栄への貢献といった我が国ODAの基本方針を引き続き堅持するとともに、国際社会の課題の解決に貢献するため、ODAを戦略的に活用する<sup>21)</sup>」という安倍首相による発言はそうした典型である。再活性化期には、資金拠出の増加が容易ではなくなっている中で、戦略的にODAを活用して、人間の安全保障概念に基づいて国際貢献していこうという議論が盛んに国会においてなされていた。

人間の安全保障の課題とされる多くの課題のすべてに対応することは困難である。再活性化期に特徴的なのは、人間の安全保障の課題の具体例として、「女性・ジェンダー」「人道支援」への言及が増加していることである。安倍首相自身、女性の活躍の加速を重要な政策課題として掲げていたし、人間の安全保障の観点からしばしば女性の活躍に言及していた。例えば、安倍首相は、ODA60周年に絡め、「女性の活躍を始め、人間の安全保障への取組を先頭に立って進めています<sup>22)</sup>」と述べている。人間の安全保障の文脈に位置付けることで、女性の活躍推進に取り組む姿勢とその意義を内外にアピールしようとしていたのかもしれない。

「人道支援」については、「人権」「軍縮」「積極的平和主義」といった語とともに一つのサブグラフに分類されている。これは、第二次安倍政権期の安全保障政策、積極的平和主義に対する懸念を和らげるため、「人間の安全保障」に積極的に言及したのではないかという仮説と整合的な結果であるといえる。「女性・ジェンダー」や「人道支援」は、人間の安全保障の課題



第二次安倍政権期になぜ「人間の安全保障」への言及が増加したのか？（足立）

の中ではとりわけ、ソフトで非軍事的なイメージを喚起しやすいものでもある。実際、「積極的平和主義」に対する懸念が表明された際に、「人間の安全保障」に言及することはしばしばあった。例えば、第189回国会参議院予算委員会において、社民党の福島瑞穂が、積極的平和主義の定義をただし、積極的平和主義は積極的戦争主義ではないかと批判をした際、岸田文雄外相も安倍首相も、「積極的平和主義の中には、人道支援等の人間の安全保障や開発援助支援、女性の権利を含む人権の擁護なども含まれている」と強調している<sup>23)</sup>。同様に、第190回国会参議院予算委員会において、共産党の井上哲士が、積極的平和主義の名のもとに、安保安法を強行したとして政府を批判し、「安倍内閣の積極的平和主義は軍事を社会の中心に置くという考え方」に近いと述べたのに対して、安倍首相は「積極的平和主義ということについては、これは確かに安全保障全般をいっているわけですが、言わば人間の安全保障を進めていくという分野もあります」と回答している<sup>24)</sup>。2014年、2015年に、安倍首相が「人間の安全保障」に23回言及したうち、「積極的平和主義」とセットで言及したのは実に17回に上る。

集团的自衛権行使容認や積極的平和主義と関連付けて、人間の安全保障に言及するのは政府側の答弁に限られない。例えば、民主党の田中直紀は第187回国会参議院本会議において、集团的自衛権行使容認に対する懸念を表明した上で、「集团的自衛権の行使容認ではなく、人間の安全保障など、軍事力に過度に傾斜しない形で、人道支援を中心に国際貢献をしていくべき」と訴えた<sup>25)</sup>。また、公明党の荒木清寛は、同第187回国会参議院外交防衛委員会において、「積極的平和主義、これは私は、これまで公明党、主張してきました人間の安全保障ということが大きな要素になる」と主張し、「今後の人間の安全保障についての取組の決意」を岸田外相に尋ねている<sup>26)</sup>。集团的自衛権行使の容認や積極的平和主義をめぐって生じた日本の軍事的役割増大への不安の拡大を受けて、政府側も政党側も、「人間の安全保障」に言及をしていたといえる。

このようにみてくると、第二次安倍政権期において、国会における「人間の安全保障」への言及が増加したことは、人間の安全保障に関する取り組みを、日本が再度積極的に行おうとしたからとは言えそうにない。既述の通り、人間の安全保障に対する資金拠出の減少傾向に歯止めはかかっていない。第二次安倍政権期において、集团的自衛権行使が容認され、平和安全保障法が制定され、また積極的平和主義が掲げられた。安倍政権の安全保障政策への懸念が高まる中で、政府側は安全保障政策への懸念を和らげるべく、また政党側は安全保障政策において非軍事的側面を重視するよう求めるべく、国会において「人間の安全保障」への言及が大きく増加した可能性が高い。少なくとも、国会議事録の計量テキスト分析の結果は、そうした仮説と整合的である。

2016年以降、再び首相による、あるいは国会における「人間の安全保障」への言及は急減



した。今後、「人間の安全保障」は、日本の軍事的役割の増大が懸念される際にのみ、言及される語となっていくのであろうか。あるいは、国会などで積極的に言及されることはなくとも、人間の安全保障概念は日本外交の重要な柱であり続けるのであろうか。第二次安倍政権期には、国会における「人間の安全保障」への言及が増加するという現象が見られた。しかし、本稿の分析結果を見る限り、国会において言及が増加したことが、日本が積極的に人間の安全保障政策を推進することを意味するとは言えそうもない。

[付記] 本稿執筆にあたり、立命館大学国際地域研究所実験政治学研究会のメンバー、とりわけ村上剛氏より貴重なコメントを頂戴した。記して謝意を表したい。また、本稿は、科学研究費補助金（課題番号 22K01367、および 17K03605）による研究成果の一部である。

## 注

- 1) 本稿では、安倍晋三が首相に返り咲いた 2012 年 12 月 26 日から、首相を退任する 2020 年 9 月 16 日までを、第二次安倍政権と呼ぶ。
- 2) 例えば、北岡伸一「『外交と安全保障』に安倍内閣が残したレガシー：『安保法制』『戦後 70 年談話』『FOIP』という成果」『東洋経済オンライン』2021 年 3 月 11 日。 <https://toyokeizai.net/articles/-/413415>。また、第二次安倍政権の安全保障政策の成果を多角的に分析するものとして、『国際安全保障』第 49 巻 4 号、2022 年 3 月の特集「安倍政権は何を変えたのか」を参照。
- 3) Kenki Adachi, "Resurgence of Human Security in Japan's Foreign Policy in the 2010s: Why did Abe Actively Refer to Human Security?," Tosh Minohara ed., *Handbook of Japanese Foreign Relations and Policies during the 2010s*, MHM Ltd., forthcoming.
- 4) *Ibid.*
- 5) 1986 年 8 月 5 日、第 106 回衆議院農林水産委員会において、「人間の安全保障」という語に 2 回言及されているが、これは本稿で扱う UNDP や国連を中心に提唱された「人間の安全保障」とは無関係であるため、分析からは除外した。なお、データセットの作成に当たっては、リサーチアシスタントであった水野秀哉氏（現独立行政法人国際協力機構）の助力を得た。
- 6) 強制抽出語リストは、KH Coder の複合語の抽出によって検出された語に、本稿の文脈にとって重要な意味を持つ「人間の安全保障」「積極的平和主義」を加えて作成した。
- 7) ストップワードに指定したものは、最初に抽出された語のうち、内容にかかわりがない「最初、一つ、二つ、三つ、平成、昭和」、国会審議に特有の頻出語である「内閣総理大臣、首相、外相、国務大臣、大臣、委員、議員、政権、閣議、議会、国会、参議院、衆議院、審議、問題、質問、答弁、お話、指摘、お尋ね、お答え、お願い、皆さん」である。
- 8) 第 132 回国会衆議院予算委員会、1995 年 2 月 24 日。
- 9) Bert Edström, "Japan and Human Security: The Derailing of a Foreign Policy Vision," *Asia Paper March 2011*, Institute for Security & Development Policy, 2011; Kaoru Kurusu (trans. by Rikki Kersten), "Japan as an Active Agent for Global Norms: The Political Dynamism Behind the

第二次安倍政権期になぜ「人間の安全保障」への言及が増加したのか？（足立）

Acceptance and Promotion of ‘Human Security,’” *Asia-Pacific Review*, Vol.18, No.2, 2011; Kaoru Kurusu, “Japan as a Norm Entrepreneur for Human Security,” Mary Macarthy, ed., *The Routledge Handbook of Japanese Foreign Policy*, Routledge, 2018.

- 10) 表1において、その他（政府、与党、野党議員以外による発言）のみ、期間間で有意な差（1%水準）が見られた。
- 11) 第173回国会参議院本会議、2009年10月29日。第173回国会参議院予算委員会、2009年1月9日、第174回国会参議院予算委員会、2010年1月26日においても同様の主張をしている。
- 12) 鳩山由紀夫「私の政治哲学～祖父・一郎に学んだ『友愛』という戦いの旗印」『Voice』2009年09月号。
- 13) 『朝日新聞』2009年8月29日。
- 14) 例えば、言論NPOが毎年実施している日中世論調査によると、日本に対してよくない印象を持っていると回答した中国人は2011年には、10ポイント増加し65.9%に、中国に対してよくない印象を持っていると回答した日本人は6.3ポイント上昇して、78.3%と過去最悪になり、その後も悪化傾向が続き、2013年には、中国の対日意識、日本の対中意識、いずれもあまりよくない印象を持っていると回答するものが90%を超えるようになった。<https://www.genron-npo.net/>。
- 15) 第186回国会衆議院本会議、2014年1月28日。
- 16) Adachi, *op. cit.*
- 17) 分析対象は名詞のみとした。
- 18) 第180回国会衆議院予算委員会、2012年7月9日、野田首相による発言。野田首相は2011年9月に首相に就任した直後出席した国連総会でも、東日本大震災の経験に触れたうえで、「『人間の安全保障』を推進する意義を、我が国がこれほどまでに痛切に感じたことはありません」と述べ、防災の文脈で「人間の安全保障」に言及している。第66回国連総会における野田内閣総理大臣一般討論演説、2011年9月23日。ただし、そうした打ち出しが具体化する前に民主党政権は下野した。
- 19) Adachi, *op. cit.*
- 20) 各コードのコーディングルールは、共起ネットワーク分析のサブグラフ、および各グループの関連語を参考に作成した。作成されたコーディングルールは以下のとおりである。

コード	検索語
概念	国家 & 安全保障 & 転換
日本外交理念	外交 & 柱   外交 & 理念
日本の国際貢献	貢献   資金 & 協力   ODA   無償資金協力   支援   拠出   国際貢献   政府開発援助
具体的課題	軍縮   紛争   テロ   <* 環境 >   人権   組織犯罪   難民   <* 公衆衛生 >   <* 開発 >   <* ジェンダー >   教育   <* 子供 >   インフラ   人道支援

注) 環境は、(環境 | 地球温暖化 | 気候変動)、ジェンダーは、(女性 | ジェンダー)、公衆衛生は (公衆衛生 | 保健 | 感染症 | 衛生 | エイズ)、子供は (子供 | こども | 子ども)。

- 21) 第192回国会参議院本会議、2016年11月28日。
- 22) 第186回国会衆議院本会議、2014年1月24日。
- 23) 第189回国会参議院予算委員会、2015年3月17日。
- 24) 第190回国会参議院予算委員会、2016年3月18日。
- 25) 第187回国会参議院本会議、2014年10月1日。
- 26) 第187回国会参議院外交防衛委員会、2014年10月16日。

(足立 研幾, 立命館大学国際関係学部教授)

## Why Was “Human Security” Mentioned Frequently During the Second Abe Administration?: Statistical Text Analysis of the Diet Record

The second Abe administration is often credited with having strengthened security policy based on traditional security concepts. On the other hand, Prime Minister Abe made more frequent references to “human security” than all previous prime ministers. Why did Abe actively refer to “human security,” which is sometimes incompatible with traditional security concepts? The increase in references to “human security” during this period was not limited to Abe. The number of statements referring to “human security” in the Diet increased significantly. In what context did references to “human security” occur during the second Abe administration? This paper attempts to answer this question through statistical text analysis.

The analysis reveals that the characteristics of the way “human security” was mentioned during the second Abe administration were different than those in previous administrations. For example, references to it in connection with international contributions increased. As for specific issues related to human security, references were often made to issues with a rather soft image, such as gender and humanitarian assistance during this period. Considering that human security-related funding has kept decreasing, it seems unlikely that the increase in references to “human security” in the Diet during the second Abe administration stemmed from any renewed efforts by Japan to actively engage in human security initiatives. Rather, the results of the statistical text analysis correspond to the hypothesis that, in response to growing concerns about the Abe administration's security policy, references to “human security” in the Diet increased significantly as the government sought to allay concerns about its security policy and as political parties sought to call on the government to focus on non-military aspects in its security policy.

(ADACHI, Kenki, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)